

委員会提出議案第4号

義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書の提出について

上記の議案を、亀山市議会会議規則第13条第2項の規定により、別紙のとおり提出します。

令和6年9月27日提出

提出者

教育民生委員会委員長 今岡翔平

亀山市議会議長 森美和子様

別紙

義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書

義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書

教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上及び教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。義務教育の水準が各自治体の財政力に左右されることなく安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、更にはその増額が極めて重要と考えるところです。

学校現場では、教育のICT化が急速に進められ、多くの自治体で一人一台端末が整備されました。その整備における自治体間格差を埋めるため、国による様々な予算措置により、一定の成果が見られる一方で、学校ネットワークの通信回線の帯域確保の状況に地域間格差があり、改善の必要性が示されています。

さらに、情報通信技術支援員、特別支援教育支援員、教員業務支援員、あるいは学校司書についても地方財政措置はあるものの各自治体の一般財源となる措置であることから、結果として自治体間格差が生じ、教育水準の維持向上と教育の機会均等が図られているとは言えない状況となっています。

義務教育については、国が責任を果たすとの理念に立ち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより、措置の対象の拡充を含めた制度の更なる充実が求められます。

よって、政府におかれては、下記の事項を実現されますよう強く要望いたします。

記

1. 義務教育の根幹である「無償制」、「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」を図るため、国の責務として必要な財源が確保されるよう、義務教育費国庫負担制度の更なる充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年9月30日

三重県亀山市議会議長 森 美和子

内閣総理大臣	岸	田	文	雄	様	
財務大臣	鈴	木	俊	一	様	
総務大臣	松	本	剛	明	様	
文部科学大臣	盛	山	正	仁	様	
衆議院議長	額	賀	福	志	郎	様
参議院議長	尾	辻	秀	久	様	